

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	409,620	0.3	22,570	13.9	21,831	18.8	15,285	48.1
26年12月期第2四半期	408,385	—	19,807	—	18,371	—	10,319	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 17,399百万円 (407.1%) 26年12月期第2四半期 3,431百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	15.89	—
26年12月期第2四半期	11.23	—

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第2四半期(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と、比較対象となる平成25年12月期第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(平成25年12月期第2四半期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	817,589	288,149	31.9
26年12月期	803,703	276,723	31.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 260,954百万円 26年12月期 249,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	4.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	1.2	50,000	21.7	46,000	15.2	34,000	35.0	35.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	965,372,048株	26年12月期	965,372,048株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	3,470,556株	26年12月期	3,445,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	961,915,496株	26年12月期2Q	919,189,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 2015年度通期業績予想	3
2. 財政状態	4
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 経営成績

## (1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、一部に弱さが見られるものの、景気回復が継続しました。アジアにおいては、中国や東南アジアにおける景気の拡大テンポが一段と鈍化しつつある一方、インドでは、景気が持ち直しています。国内においては、生産に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が継続しました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,096億円と前年同期比0.3%の増収となりました。営業利益は、事業環境の好転や合理化効果などにより、226億円と前年同期比13.9%の増益となりました。経常利益は、218億円と前年同期比18.8%の増益となりました。四半期純利益は、153億円と前年同期比48.1%の増益となりました。

	前第2四半期 連結累計期間実績	当第2四半期 連結累計期間実績	前年同期比	
				為替影響排除後
売上高	4,084億円	4,096億円	+0.3%	△3.7%
営業利益	198	226	+13.9%	+13.6%
経常利益	184	218	+18.8%	--
四半期純利益	103	153	+48.1%	--

(注) 当第2四半期連結累計期間の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成27年1月～6月)は、120.23円/米ドル(前年同期:102.49円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2 四半期 連結累計 期間実績	当第2 四半期 連結累計 期間実績	前年同期比		前第2 四半期 連結累計 期間実績	当第2 四半期 連結累計 期間実績	前年同期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	2,020	2,021	+0.0%	△4.4%	73	75	+3.9%	+10.4%
ファインケミカル	690	735	+6.4%	△0.7%	70	71	+1.8%	+0.4%
ポリマ	942	949	+0.7%	△2.4%	41	65	+60.9%	+51.8%
アプリケーション マテリアルズ	613	596	△2.8%	△6.7%	37	37	△1.0%	△3.8%
その他、全社・消去	△181	△205	----	----	△23	△22	----	----
計	4,084	4,096	+0.3%	△3.7%	198	226	+13.9%	+13.6%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の( )内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高： 382億円 前年同期比  $\Delta$  5.1%  
営業利益： 12億円 前年同期比  $\Delta$  27.0%

グラビアインキは一時的な在庫調整の影響などを、オフセットインキ、新聞インキは需要減少の影響などを受け、全品目において減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

・米州・欧州 売上高： 1,354億円 前年同期比  $\Delta$  1.6% ( $\Delta$  5.7%)  
営業利益： 40億円 前年同期比  $\Delta$  5.2% (+12.5%)

欧州では、パッケージ用インキは堅調に推移しましたが、出版インキと新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。北米では、出版インキと新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。中南米では通貨安の影響などもあり、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、合理化効果や事業環境の好転などにより、現地通貨ベースでは増益となりましたが、欧州通貨安の影響により、減益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高： 374億円 前年同期比 +12.6% (+ 1.1%)  
営業利益： 24億円 前年同期比 +78.4% (+51.8%)

中国では、景気減速による需要減少を受け、全品目で減収となりました。東南アジアでは、グラビアインキと新聞インキが好調に推移し、増収となりました。オセアニアでは、グラビアインキは好調に推移しましたが、オフセットインキと新聞インキが落ち込み、前年同期並となりました。インドでは、グラビアインキは好調に推移しましたが、オフセットインキが落ち込み、前年同期並となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、グラビアインキ拡販による品目構成の改善や合理化効果などにより、大幅な増益となりました。

[ファインケミカル]

売上高： 735億円 前年同期比 + 6.4% ( $\Delta$  0.7%)  
営業利益： 71億円 前年同期比 + 1.8% (+ 0.4%)

国内は、カラーフィルタ用顔料やインキ用顔料が堅調に推移し、塗料・プラスチック用顔料の落ち込みをカバーしました。TFT液晶は、新製品の出荷を開始しましたが、製品切り替えの端境期となったため、減収となりました。欧米では、主に光輝材および化粧品用顔料が大きく伸びたことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、前年同期並に留まりました。

## [ポリマ]

売上高： 949億円 前年同期比 + 0.7% (△ 2.4%)  
 営業利益： 65億円 前年同期比 +60.9% (+51.8%)

国内では、エポキシ樹脂は電気・電子向けが底堅く推移し、増収となりました。塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が落ち込んだことから、またポリスチレンは、買い控えの影響などにより、各々減収となりました。海外では、中国における不飽和ポリエステル的好調な出荷に加え、新規連結の効果などにより、増収となりました。以上の結果、全体としては、前年同期並となりました。

営業利益は、上記の売上状況やコスト改善などにより、大幅な増益となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 596億円 前年同期比 △ 2.8% (△ 6.7%)  
 営業利益： 37億円 前年同期比 △ 1.0% (△ 3.8%)

インクジェットインキはシェアが拡大したことから、増収となりました。PPSコンパウンドは、国内の売上が若干落ち込みましたが、海外で出荷が順調に拡大し、前年同期並となりました。工業用粘着テープは、スマートフォン向けの海外需要の一時的な停滞により、若干の減収となりました。化粧板は住宅需要の回復が見られず減収となりました。以上の結果、全体としては、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、前年同期並となりました。

## (3) 2015年度通期業績予想

(単位：億円)

	前期実績	通期予想 ※ (前回予想)	前 期 比	
				為替影響排除後
売上高	8,301	8,400 (9,000)	+1.2%	△2.2%
営業利益	411	500 (500)	+21.7%	+20.7%
経常利益	399	460 (460)	+15.2%	--
当期純利益	252	340 (320)	+35.0%	--

※ ( ) 内の数値は2015年5月15日公表値

## (業績予想の修正理由)

前回予想に比べ、一部地域における需要環境の悪化や、一時収益が改善したことなどから、上記の通り業績予想を修正します。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期末の資産の部は前期末と比べて139億円増加し、8,176億円となりました。主として債権流動化の減少に伴い売上債権が増加したことによるものです。負債の部は、有利子負債の増加等により、前期末比25億円増の5,294億円となりました。また、純資産の部は、四半期純利益の計上等により、前期末比114億円増の2,881億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当第2四半期 27億円 (前第2四半期 △39億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が221億円、減価償却費が163億円となりました。一方で、運転資本の増加により217億円の資金を使用し、法人税等に46億円を支払いました。以上の結果、営業活動に使用した資金の総額は27億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当第2四半期 △82億円 (前第2四半期 △181億円)

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に157億円を使用しました。また、関係会社株式の売却により76億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は82億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当第2四半期 101億円 (前第2四半期 348億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入により139億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として29億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は101億円となりました。

## 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、退職給付に係る資産が3,346百万円、利益剰余金が2,316百万円、それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,757	25,942
受取手形及び売掛金	213,867	225,987
商品及び製品	91,614	89,783
仕掛品	9,786	10,027
原材料及び貯蔵品	57,429	58,575
その他	32,930	33,089
貸倒引当金	△9,903	△9,987
流動資産合計	412,480	433,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,416	96,970
機械装置及び運搬具(純額)	72,883	72,546
工具、器具及び備品(純額)	9,363	10,054
土地	53,272	51,753
建設仮勘定	10,003	8,776
有形固定資産合計	241,937	240,099
無形固定資産		
のれん	1,365	1,167
ソフトウェア	8,610	7,568
その他	3,336	3,642
無形固定資産合計	13,311	12,377
投資その他の資産		
投資有価証券	39,475	37,139
退職給付に係る資産	26,002	24,621
その他	71,087	70,525
貸倒引当金	△589	△588
投資その他の資産合計	135,975	131,697
固定資産合計	391,223	384,173
資産合計	803,703	817,589



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,996	106,317
短期借入金	90,730	79,645
コマーシャル・ペーパー	—	14,384
1年内償還予定の社債	10,000	3,000
未払法人税等	3,252	3,802
賞与引当金	6,659	6,698
災害損失引当金	49	35
環境対策引当金	1,817	1,817
資産除去債務	—	6
その他	66,989	64,317
流動負債合計	291,492	280,021
固定負債		
社債	8,000	15,000
長期借入金	159,772	170,288
退職給付に係る負債	39,380	38,238
資産除去債務	1,042	1,194
その他	27,294	24,699
固定負債合計	235,488	249,419
負債合計	526,980	529,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,161
利益剰余金	108,726	118,809
自己株式	△896	△904
株主資本合計	298,548	308,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	3,826
繰延ヘッジ損益	△178	11
為替換算調整勘定	△14,817	△15,555
退職給付に係る調整累計額	△36,718	△35,951
その他の包括利益累計額合計	△48,799	△47,669
少数株主持分	26,974	27,195
純資産合計	276,723	288,149
負債純資産合計	803,703	817,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	408,385	409,620
売上原価	324,067	320,280
売上総利益	84,318	89,340
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,555	22,627
貸倒引当金繰入額	1,098	505
賞与引当金繰入額	2,429	2,388
退職給付費用	1,492	948
その他	37,937	40,302
販売費及び一般管理費合計	64,511	66,770
営業利益	19,807	22,570
営業外収益		
受取利息	912	582
受取配当金	216	199
為替差益	—	73
持分法による投資利益	1,439	1,284
その他	1,798	1,084
営業外収益合計	4,365	3,222
営業外費用		
支払利息	3,489	2,897
為替差損	755	—
その他	1,557	1,064
営業外費用合計	5,801	3,961
経常利益	18,371	21,831
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,359
受取補償金	—	714
固定資産売却益	251	609
投資有価証券売却益	—	524
国庫補助金	—	255
負ののれん発生益	371	—
特別利益合計	622	4,461
特別損失		
リストラ関連退職損失	876	2,567
固定資産処分損	2,487	1,437
固定資産圧縮損	—	168
減損損失	699	—
特別損失合計	4,062	4,172
税金等調整前四半期純利益	14,931	22,120
法人税等	4,319	5,784
少数株主損益調整前四半期純利益	10,612	16,336
少数株主利益	293	1,051
四半期純利益	10,319	15,285

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,612	16,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	981
繰延ヘッジ損益	128	187
為替換算調整勘定	△8,018	△811
退職給付に係る調整額	731	767
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△61
その他の包括利益合計	△7,181	1,063
四半期包括利益	3,431	17,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,138	16,415
少数株主に係る四半期包括利益	293	984

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,931	22,120
減価償却費	17,419	16,267
のれん償却額	201	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,022	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,963	140
受取利息及び受取配当金	△1,128	△781
持分法による投資損益 (△は益)	△1,439	△1,284
支払利息	3,489	2,897
固定資産除売却損益 (△は益)	2,236	828
減損損失	699	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,359
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△524
国庫補助金	—	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,627	△14,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,287	△1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,092	△6,006
その他	△7,727	△6,724
小計	5,616	8,744
利息及び配当金の受取額	2,307	1,554
利息の支払額	△3,708	△3,015
法人税等の支払額	△8,130	△4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	2,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,399	△3,188
定期預金の払戻による収入	347	1,106
有形固定資産の取得による支出	△14,490	△15,177
有形固定資産の売却による収入	677	725
無形固定資産の取得による支出	△772	△481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,176	△732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,100
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△47
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	5,496
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	612
補助金の受取額	—	209
その他	681	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,145	△8,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,180	△2,827
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,000	14,382
長期借入れによる収入	22,495	41,058
長期借入金の返済による支出	△22,850	△38,673
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
株式の発行による収入	10,806	—
配当金の支払額	△2,748	△2,886
少数株主への配当金の支払額	△824	△681
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△8
その他	△287	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,766	10,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	2,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,365	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	15,004	16,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,369	23,521

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,011	51,284	92,596	61,320	407,211	1,174	408,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,763	1,605	—	19,368	—	19,368
計	202,011	69,047	94,201	61,320	426,579	1,174	427,753
セグメント利益	7,259	6,986	4,053	3,710	22,008	△18	21,990

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,008
「その他」の区分の利益	△18
全社費用(注)	△2,183
四半期連結損益計算書の営業利益	19,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて699百万円の減損損失を計上しておりす。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて371百万円の負ののれん発生益を計上してあります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,071	53,797	93,430	59,601	408,899	721	409,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,700	1,472	—	21,172	—	21,172
計	202,071	73,497	94,902	59,601	430,071	721	430,792
セグメント利益	7,543	7,112	6,522	3,672	24,849	115	24,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,849
「その他」の区分の利益	115
全社費用（注）	△2,394
四半期連結損益計算書の営業利益	22,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。